

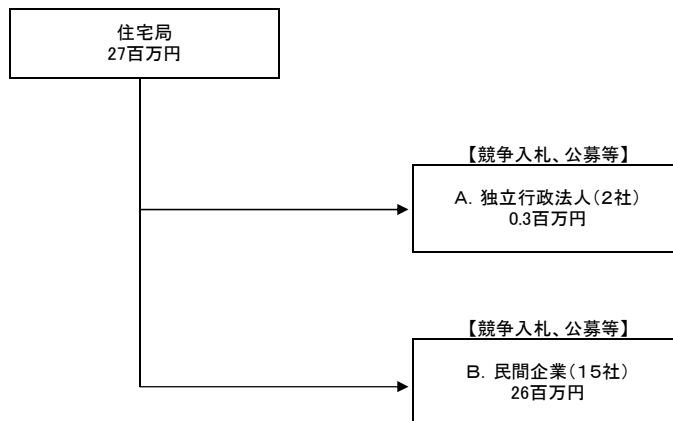
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	市街地環境整備推進経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	市街地建築課		課長 杉藤 崇			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策等に関する各種検討や調査を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望を実現するため、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進める。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	18	18	30	30			
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
	計		18	18	30				
	執行額		18	18	27				
執行率 (%)		99.3%	98.3%	89.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合			成果実績	%	100	100	100	100
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数			活動実績 (当初見込み)	調査 件数	2	3	5	-
						(2)	(3)	(5)	()
単位当たりコスト	5,358,800(円/件)			算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度執行額 26,794,000円 Y:平成24年度の調査件数 5件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進調査費	30	30						
計	30	30							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項について調査を実施するものであり、調査結果を政策に反映することで、政策目的の達成にも資するものであることから、優先度の高い事業である。 また、建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、複数の業者から企画提案を募集し、最も優れた業者と随意契約を結ぶ企画競争を採用したことや、十分な公募期間を確保することにより競争性を高めた。 また、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間業者を選定している。 調査項目については、早期に対応すべき事項を中心に必要なものに限定することで、最小限のコストで調査を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することが可能となり、実効性を高いものとしている。また、調査結果を活用し、集団規定に係る法改正や技術的助言の通知など、十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	建築基準法における集団規定に係る調査検討を行う部局は当課しかなく類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本調査は集団規定の規制合理化に向けた検討を国が民間の知見を活用することにより効率的に実施するものであり、平成24年度の調査においては、規制・制度改革事項等に示される国民からの立地要望が高く、緊急性の高いものを重点的に実施した。</p> <p>また、集団規定については、規制改革会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められており、これまで以上に弾力的な対応が重要であることから、今後もより一層国が実施すべき調査内容を精査し、予算の効率的な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>集団規程のあり方については十分な現状分析が必要であり、それをもとに規制・制度改革が考えられるため、国の積極的な関与が求められる。緊急性の高いものから実施していることは意味があると評価できる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>昨年のチームの所見に基づき、緊急性の高い調査に重点化されているが、今後も規制改革会議等の議論を踏まえ、必要な検討を行うべきである。</p> <p>また、実施に当たっては、コスト削減等を着実に実施するとともに、効率的な執行を行うべく見直す。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>今後も規制改革会議等の議論を踏まえつつ、規制・制度改革事項等で示される早急に検討が必要な事項等を調査対象として選定していく。</p> <p>また、規制・制度改革事項への対応が的確に出来るようコスト削減を図るなど効率的な調査検討を行う。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	249	平成23年	225	平成24年	0239

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人国立印刷局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	* 建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.2			
計		0	計		0
B.(株)アルテップ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.3	随意契約	—
2	独立行政法人 住宅金融支援機構	平成23年度建築基準整備促進事業報告会の会場借上	0.1	随意契約	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルテップ	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査	16	随意契約 (企画競争)	—
2	(株)社会空間研究所	新たな建築物用途の立地ニーズへの対応を図るための用途規制の弾力化手法検討調査	9	随意契約 (企画競争)	—
3	(株)明祥	印刷業務	0.3	随意契約	—
4	(株)キタジマ	印刷業務	0.2	1	99%
5	株式会社 ダブリュファイブ	集計作業等補助業務	0.1	3	80%
6	(株)AAA	集計作業等補助業務	0.1	3	99%
7	株式会社TDCスタッフィング	集計作業等補助業務	0.1	随意契約	—
8	(株)サイマル・インターナショナル	通訳業務	0.1	随意契約	—
9	AOSリーガルテック株式会社	システム機器関連経費	0.1	随意契約	—
10	(株)ぎょうせい	現行法令インターネット閲覧経費	0.1	随意契約	—